

えべつ 市議会だより

平成30年8月1日発行

No.134

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合



第5回市民と議会の集いを 開催いたします

開かれた議会を目指し、市民のみなさまと議会の集いを開催いたします。
今年は、ワークショップ形式で行います。多くの方のご参加をお待ちしております。

江別市民会館

日時 平成30年10月14日(日)
14:00~16:00
(開場13:30)

場所 江別市民会館 小ホール
江別市高砂町6番地

コミュニティセンター

日時 平成30年10月16日(火)
19:00~20:30
(開場18:30)

場所 コミュニティセンター 多目的ホール
江別市3条5丁目11番地の1

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や
会議録など、議会の情報がごらんになれます。

また、江別市議会フェイスブックでも議会の最新情報を
発信しておりますので、こちら是非ごらんください。

※ホームページをごらんにならない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

検索

f 江別市議会公式
Facebookページ



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成30年 第2回 定例会

条 例

◎市議会議員定数条例の一部改正

江別市議会の議員定数は、平成19年の改選期から27人としていましたが、現定数から2人削減して25人とするものです。

平成31年1月1日以後初めてその期日を告示される一般選挙から施行されます。

◎都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、条文で引用している条項及び字句の整備を行うものです。

◎市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、市民税、固定資産税及び市たばこ税などについて必要な改正を行うものです。

主な改正の内容として、個人市民税では、高額所得者に対する税負担の軽減効果を見直すため、合計所得金額に同じ基礎控除額を還元、消失させるものです。

固定資産税では、認定先端設備等導入計画に基づき取得した先端設備等に係る軽減措置について、地方税法による

特例率の下限割合であるゼロと定めるわがまち特例を創設するものです。

市たばこ税では、現行の税率を段階的に引き上げるほか、加熱式たばこの課税標準について、紙巻きたばこの公平性を確保するために引き上げるものです。

◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国が定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件として、5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者で市長が適当と認めた者を加えるなど、必要な改正を行うものです。



◎市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

議会広報広聴委員会を地方自治法第100条第12項に基づく、

公的な委員会として位置づけたことから、必要な規定の整備を行うものです。

一 般 議 案

◎町の区域の変更

西野幌の一部を野幌若葉町として、町名を変更するもので、7月14日に施行しております。

◎財産の取得

老朽化に伴い、大型ロータリー除雪車1台を4千568万4千円で、歩道ロータリー除雪車2台を3千348万円で、はしご付消防自動車1台を2億4千301万1千340円で、学校給食センターの食器洗浄機等を7千994万2千227円でそれぞれ購入し、更新するものです。

また、都市再生整備計画事業用地として、野幌町33番18のほかに計10筆の1万8千214・70㎡を2億4千276万2千466円で取得するほか、市内の公立中学校に配置している校務用コンピューター157台を更新するものです。

◎新栄団地公営住宅建替D棟建築工事請負契約の締結

老朽化した新栄団地を建て

かえるため、一般競争入札の結果、8億3千626万5千600円で契約を締結するものです。予定戸数は48戸で、工期は平成31年9月までです。

◎市議会会議規則の一部改正

平成25年から試行により実施してきた請願者の委員会での意見陳述を本格的に実施するため、必要な改正を行うものです。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇石黒千誉子氏の推薦を可
と答申。

◎教育委員会委員の任命

◇橋本幸子氏の再任に同意。

◎固定資産評価員の選任

◇後藤好人氏(市総務部長)の新任に同意。

予 算

◎一般会計補正予算

江北地区におけるデマンド交通の導入など、地域公共交通網形成計画等に基づく市内バス路線の再編等に伴う措置

第2回定例会は6月12日から6月26日まで15日間の会期で開かれました。市議会議員定数条例の一部改正を初め、一般会計補正予算などの議案17件、諮問1件、意見書案7件、請願1件、陳情2件、報告10件を議しました。

一般質問は20日から22日までの3日間行われ、10名の議員が市政全般にわたって市長等の見解をたしました。

議案の内容についてお知らせします。

報告

により、989万4千円を増額し、予算総額は、435億5千989万4千円になりました。

◎専決処分の承認(市税条例及び都市計画税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った市税条例及び都市計画税条例の一部改正を承認したもので、固定資産税及び都市計画税における土地に係る負担調整措置を延長するものです。

◎専決処分の承認(国民健康保険条例の一部改正)

地方税法施行令等の一部改正により、3月31日付で市長が専決処分を行った国民健康保険条例の一部改正を承認したもので、軽減判定所得の基準を見直し、低所得者に対する国民健康保険税の軽減対象世帯を拡大するものです。

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

江別の顔づくり事業や学校施設整備事業など計5事業について、事業の進捗状況や所

要期間等を勘案して、8億5千618万9千円を30年度に繰り越したものです。

◎江別振興公社、スポーツ振興財団、フラワーテクニカえべつの平成29年度決算に関する書類

市が出資している公社や財団、株式会社等の29年度決算が報告されました。



請願・陳情

■不採択となった請願

◎江別市で精神障害者のために交通費助成を実施することについて

江別市精神障害者の交通費助成を求める会
代表 岩佐哲夫氏

■採択となった陳情

◎種子法に代わる北海道独自の条例制定を求める意見書の提出について

種を繋ぐ会
代表 河野彩子氏

■みなし不採択となった陳情
◎江別市議会議員定数のあり方について慎重な議論を求めることについて

江別市議会を考える会
代表 鈴木律子氏 ほか1団体

委員の選任

◎議会運営委員の選任

高橋典子議員の辞任に伴い、後任の議会運営委員に三角芳明議員が選任されました。

◎市立病院・地域医療検討特別委員の選任

吉本和子議員の辞任に伴い、後任の市立病院・地域医療検討特別委員に山本由美子議員が選任されました。

議会を傍聴しませんか

議会はどこなたでも傍聴することができます。

団体が傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局にご連絡ください。また、各常任委員会や特別委員会など傍聴することができます。

(ご連絡・お問い合わせ先)

直通 (011) 381-1051

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
公共交通利用促進対策事業(地域公共交通網形成計画等に基づく市内バス路線の再編等に要する経費の追加)	9,894
補正総額	9,894

次期定例会の予定

第3回定例会

9月6日～28日

各委員会

9月7日～12日

一般質問

9月14日～19日

決算特別委員会

9月20日～25日

議会の動き

〔5月〕

21日 市立病院・地域医療検討特別委員会

28日 議会広報広聴委員会

30日 市立病院・地域医療検討特別委員会

31日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

〔6月〕

1日 総務文教常任委員会

6日 議会運営委員会

12日～26日 第2回定例会

13日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

14日 総務文教常任委員会

15日 生活福祉常任委員会

18日 総務文教常任委員会

20日 議会広報広聴委員会

20日～22日 一般質問

21日 経済建設常任委員会

26日 議会運営委員会

29日 議会広報広聴委員会

市立病院・地域医療検討特別委員会

〔7月〕

17日 議会広報広聴委員会

20日 総務文教常任委員会

23日 経済建設常任委員会

27日 議会運営委員会

30日 議会広報広聴委員会

一般質問

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、紙面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。



よしあき 北星 克明 議員
自民クラブ

起業と就労支援の総合施設

問 起業相談窓口に就労支援研修の拠点を併設してはどうか。

答 市では、起業に関する窓口を経済部に一本化し、ワンストップ相談窓口としているほか、就労支援研修は、勤労者研修センターや市民会館等で開催している。

今後とも、当市の中心産業である食と農の分野に重点を置いた支援を続けていくとともに、起業家支援施設である元町アンビシヤスプラザや商店街の空き店舗などの活用について、引き続き支援をしていきたい。

プログラミング教育

問 32年度から導入される小学校でのプログラミング教育

に対する市の取り組みは。

答 各学校では平成30年3月に国から示された小学校プログラミング教育の手引を参考に実施に向けた準備を進めている。

プログラミング教育を通じて、コンピューターを理解し上手に活用していく力を身につけることは、あらゆる活動においてコンピューター等の活用を求められる、これからの社会を生きていく子供たちにとつて、極めて重要なことであると認識しており、市教委としても、円滑に進められるよう取り組んでいきたい。

このほか、起業化促進支援、就労支援について質問がありました。



さちこ 佐藤 知子 議員
公明党

絵本のセカンドブック事業

問 3歳児健診などの際に絵

本のプレゼントを行うセカンドブック事業を導入しては。

答 親子が絵本とおして時間共有し子育ての楽しさを感じることは、子供たちの健全やかな成長に大きな影響を与えるものと認識している。市では、平成20年度から、子供が生まれた世帯及び1歳未満の子供がいる転入世帯に絵本2冊をプレゼントする親と子の絵本事業を実施している。

まずは、この事業を継続し、セカンドブック事業の導入については、子育て・教育施策全体を通して必要な事業を進めていく中で検討していきたい。



プレゼントしている絵本

学校での危機管理体制

問 児童生徒の命を守るため、学校での危機管理体制の整備に向けた具体的な取り組みは。

答 児童生徒への心肺蘇生教育は、小・中学校において毎年実施しており、全ての児童生徒が在学中に救命講習を受けられるよう、今後も継続していく考えである。また、AEDは20年度に市内全小・中学校に導入しており、教職員へのAED講習は、全校を3年間で一巡する形で継続的に実施していきたい。

市教委では、危機が発生した場合に適切な応急措置ができることが重要と考えており、引き続き心肺蘇生とAEDに関する教育を実施することで、学校での危機管理体制の充実を図っていきたい。

このほか、ひきこもり対策、リバスモーゲージなどについて質問がありました。



たけし 石田 武史 議員
未来の会

農業における労働力不足

問 農業分野における労働力不足に対して市としてどのような対応を考えているのか。

答 農業分野における労働力不足は全国的な課題であるが、市では今年度、市内の営農者

と福祉事業者の間で障がい者が農作業に従事する農福連携が実現したほか、市が出資する株式会社フラワータクニカえべつにおいても福祉事業者との間で障がい者雇用に向けた調整が進んでいる。

大麻地区の展望

問 大麻地区の中心として考えられる大麻駅や駅周辺の今後の発展についてどのように考えているのか。

答 近年、大麻駅周辺地域ではJR北海道による大麻駅舎の改修を行ったほか、市でも北側駅前広場の整備や屋根つきバス待合所の設置を行ってきた。また、駅舎に隣接する跨線人道橋についても、JR北海道と改築に向けた具体的な検討を進めていく予定である。

大麻地区は世代交代が進み住環境も変わってきていると認識しており、今後とも地域の方々から御意見等を伺うとともに、魅力あるまちづくりを進めていきたい。

このほか、市内小・中学生のコミュニケーション能力について質問がありました。



こばやし よこ
訪部員
民主・市民の会

耳マークの設置

問 市役所の窓口や公共施設に耳マークを設置する考えは。

答 耳マークは、聴覚障がい者をあらわすマークであり、耳が聞こえない、あるいは、聞こえにくいといった不安を持つ方々のコミュニケーションをサポートすることを目的としている。

近年、市内金融機関などにも設置されており、有用性を認識していることから、市の窓口においても設置に向けて検討していきたい。

また、市の指定管理施設への設置については、各施設の形態や利用状況なども踏まえ、指定管理者と相談していきたい。

セクハラ防止

問 市でも全職員にセクシュ

アル・ハラスメントに関する研修を行うべきでは。

答 セクシュアル・ハラスメントは職場のモラルを低下させ、公務効率に多大な影響を及ぼすものと認識している。市でも事業主として平成15年に職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する基本方針を策定し、相談窓口の設置や研修等を通じて防止や排除に向けた取り組みを進めている。

現在、ハラスメント全般の予防を徹底する観点から基本方針の改定を予定しており、研修等を通じて全職員に対してハラスメント防止の徹底を図っていきたい。



ありま かずみ
相馬議員
公明党

教職員の働き方改革

問 教職員の負担軽減や適切な指導体制の充実に向けて、部活動における適切な活動時間をどのように考えるか。

答 学校における働き方改革を進めるためには、部活動に關し休養日や1日当たりの適切な活動時間の上限を設定す

ることが必要と認識しており、その実施に当たっては、管内で統一的な考え方のもと対応することが望ましいと考えている。

現在、道教委や教育長会等で構成される、石狩管内学校における働き方改革推進会議において検討を進めており、その結果を踏まえ、対応していきたい。

空き家等対策

問 適切に管理されていない特定空き家等の除却に対する補助についてどのように考えるか。

答 空き家等対策を進める上では、建てかえや除却、流通等の促進による空き家の発生抑制や利活用の推進など関係団体と連携した取り組みが重要と認識している。昨年実施した所有者意向調査の結果では、期待する行政サービスとして解体費などの助成が一番多いことから、除却に関する建築・不動産などの関係団体の相談窓口に関する情報提供を行っている。

また、特定空き家等の除却費用の一部助成については、国の補助制度を活用した支援制度について、他市の動向も

調査し検討していきたい。

このほか、公共交通の利用、市営住宅の整備などについて質問がありました。



とくだ さとし
徳田議員
公明党

ヘルプマークの普及

問 ヘルプマークの郵送による配布について、ホームページに記載するなど積極的に取り組んではどうか。

答 市では、ヘルプマークを窓口で配布する際に市民に対し、目的や使用方法等について説明しており、窓口で配布することが適切な利用を図る上で大変重要であると認識している。今後も窓口での配布を原則としつつ、窓口にお越しただけの方に対しては、郵送で配布していきたいと考えている。

消防用設備等の点検

問 消防法における自家発電

設備の負荷運転による点検が必要な市有施設において、法改正に伴い、今後どのように点検を実施するのか。

答 消防法に基づく自家発電設備の法定点検は、有資格者による点検が義務づけられているため、これまでも消防設備士などの資格を有する業者への委託により対応してきたところである。しかしながら、2施設において負荷運転試験による点検が未実施であるなど、全庁的な認識の共有ができていなかったものと考えている。

そのため昨年度未実施の2施設について点検を実施するとともに、残りの9施設についても同様の点検を適切に実施したい。

このほか、総合法律支援法の一部改正に伴う市としての対応、市営墓地やすらぎ苑について質問がありました。



自家発電設備



生活保護制度の周知

問 生活保護のしおりに、生きる権利を保障することがわかりやすく書かれているか見直すべきでは。

答 生活保護のしおりは、支援内容だけではなく、受給している方に守っていただくことなどをまとめたものであり、ルール等について正しく認識していただくことが、生活保護の適正受給の上で極めて重要であると考えている。

一方で、表現の見直しを実施している市もあることから、今後、他市の事例などを研究していきたい。

ごみ出し支援のあり方

問 ごみ出しが困難な高齢者に対する収集方法を具体的に検討する必要があるのでは。

答 ごみ出し支援について相談があった場合には、相談者宅を訪問し、支援が必要な理由などを確認するとともに、ごみステーションの移設や、新設など、現行のステーション

ン収集方式の中で対応している。市としてもごみ出しが困難な高齢者への対応は大きな課題であると認識しており、来年度から策定準備を進める、江別市一般廃棄物処理基本計画の次期計画の策定過程の中で、ごみ出し困難者に対する収集のあり方を検討していきたい。

このほか、社会保障としての国民健康保険制度の改善について質問がありました。



証明交付窓口の設置場所

問 野幌鉄南地区センター証明交付窓口の設置場所について、幅広い世代の意見を聞くなど工夫すべきでは。

答 野幌鉄南地区センター内にある証明交付窓口のあり方については、市民交流施設の整備事業者が決定された後に検討することとしている。市としては窓口を利用される方々の声を聞くことが重要であると考えていることから、今後、その方法について検討していきたい。



野幌鉄南地区センター

男女共同参画基本計画

問 江別市男女共同参画基本計画の見直しに当たり、性と生殖に関する取り組みについて新たな対策や支援を盛り込むべきでは。

答 男女共同参画社会の実現に向けて、市では10年間を計画期間とした男女共同参画基本計画を策定しており、中間年となる今年度は見直しを行うこととしている。

同計画の基本方針の一つに生涯にわたる男女の健康支援を掲げていることから、計画の見直しに当たり、人工妊娠中絶などの実態を男女共同参画審議会に示し、意見を聞きながら対応していきたい。

このほか、審議会等の女性登用、江別市防犯カメラの管理、運用等に関する要綱について質問がありました。



自治会加入促進施策

問 不動産関連団体との協定締結による住宅契約段階での加入促進策の進捗状況は。

答 市ではこれまで、転入者への自治会加入パンフレットの配布等のほか、共同住宅入居時の加入啓発が最善と考え、他市の事例などを参考に、当市の状況を踏まえて検討を進めてきたところである。

本年1月、市内の不動産協会が加盟する江別不動産業協会が設立されたことから、現在、協力内容について協議しているところである。入居者の自治会加入を促進するには、同協会、自治会連絡協議会及び市の3者による協定が重要と考えていることから、協定の締結に向けて検討していきたい。

在留外国人への施策

問 外国人の児童生徒に対する日本語指導等の現状と課題は。

答 平成30年4月1日現在、

市内小・中学校に在籍している外国人児童生徒は18名、そのうち、小学校において日本語指導が必要と判断される児童は2名である。特に支援が必要な場合は、市教委の外国語指導助手や江別国際センターなどから紹介を受けたボランティアが対応している。

市教委では、外国人の児童生徒に対する教育支援において、日本語指導を行う人材の確保が課題と認識していることから、学校支援地域本部事業を活用した地域ボランティアの掘り起こしなど、日本語指導を行う人材の確保に向けた手法を検討していきたい。

このほか、空き家等対策について質問がありました。



江別市平和都市宣言

問 江別市平和都市宣言を身近に感じてもらうためにどのように周知していくのか。

答 市では毎年7月に、市民の皆様へ平和都市宣言を知っていただき、平和について改めて考えてもらう場として市



内全小・中学校の児童生徒の代表を含む幅広い年代の参加のもと、平和のつどいを開催している。このほか、公民館などで開催する原爆写真パネル展における宣言文と解説の掲示や、パンフレットの配布、公用封筒や市ホームページへの掲載など、市民周知に取り組んでいる。

今後、市民の皆様へに込められた平和への思いを知っていただけるよう努めていきたい。

自治会活動の充実と支援策

問 自治会事業の簡素化や負担軽減に向けて広範囲の検討会議を設置してはどうか。

答 自治会を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの環境変化に伴い、加入率の低下を初め役員の高齢化や担い手不足など、さまざまな課題が提起されている。

市では負担軽減のための検討会議の設置について、どのような対応が可能なのか自治会連絡協議会に相談していきたい。

議会運営委員会 先進都市議会運営調査

議会運営委員会では、5月9日から11日までの3日間、A班とB班の2班に分かれ、議会運営に関する調査を行いました。

- ◇A班 大阪府八尾市議会
三重県松阪市議会
三重県四日市市議会

- ◇B班 愛知県岡崎市議会
岐阜県瑞浪市議会
三重県四日市市議会

【調査項目】

- 議会モニター制度について
- 反問権・反論権について
- 代表質問について
- 特別委員会(予算特別委員会・決算特別委員会)の通年化について
- 一般質問を行った事項の進捗状況に関する確認等について
- 傍聴者が傍聴しやすい環境整備について



議会広報広聴委員会 先進地議会広報広聴調査

議会広報広聴委員会では、5月17日から18日までの2日間、議会の広報広聴に関する調査を行いました。

- ◇調査地 北海道伊達市議会
北海道登別市議会

【調査項目】

- 議会だよりについて
- 議会フォーラムについて



政務活動費の領収書を議会ホームページで公開しております。

江別市議会では開かれた議会を目指すため、平成29年度分の政務活動費から、領収書についても議会ホームページ上で公開することといたしました。なお、公開に当たり、印影や口座番号など相手側の個人情報識別できる箇所は黒塗りとしております。

議員の辞職について

平成30年5月31日をもって、日本共産党議員団に所属していた、齋藤 一氏が病氣療養のため、江別市議会議員を辞職いたしました。同氏の辞職に伴い、議会内の委員会構成等に一部変更がありました。詳細につきましては議会ホームページをごらんいただくか、議会事務局にお問い合わせください。

意見書

次の意見書を国等に提出しました。

◎地方財政の充実・強化を求めめる意見書

地方公共団体は、医療、介護、子育て支援など社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、防災・減災事業の実施、公共施設の老朽化対策など、新たな政策課題に直面しているため、これに見合う財源の確保が必要で。

そのため、31年度の国の予算編成や、地方財政計画の策定に当たり、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実及び地方財政の確立などを目指すよう国に要望しました。

◎義務教育課程の未修了者の実態を把握するために国勢調査の教育項目の改善を求めめる意見書

義務教育課程の未修了者を統計上把握できるのは、ごく一部にすぎません。

その一因として、現状の国勢調査の教育項目において、小学校・中学校の卒業が区分されず一つの項目となっている

ることがあります。

そのため、平成32年以降の国勢調査の教育項目において、プライベートに配慮しながら小学校と中学校を区分するよう国に要望しました。

◎日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求めめる意見書

日本年金機構ではデータ入力を委託した会社の入力漏れ等により、本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが発生したほか、平成27年5月に個人情報流出問題を起こしています。

そのため、複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならぬ日本年金機構に対する国民からの信頼回復のため、情報セキュリティ対策を抜本的に見直すよう国に要望しました。

◎旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求めめる意見書

昭和23年に施行された旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていました。本人の意思に反して手術が施されたとすれば、人権上問題があります。

そのため、旧優生保護法のもとで不妊手術を受けた障がい者の高齢化が進んでいることを考慮し、早急な救済措置を講じるよう国に要望しました。

◎ヘルプマークのさらなる普及推進を求めめる意見書

義足や人工関節を使用している方、外見からは判断が難しいハンディキャップのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、導入を検討・開始している地方公共団体がふえています。

しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にあるため、ヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るよう国に要望しました。

◎地域材の利用拡大推進を求めめる意見書

林業の成長産業化を実現するためには、地域材の安定供給体制の構築に加え、新たな木材需要の創出を図ることが重要です。

そのため、木材を低コストで安定供給するための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用拡大のための施設整備、民間部門が主導する公共建築物の木造化・木質化、地域内エコシステム構築による木質バイオマス等のエネルギー利用などを進めるよう国に要望しました。

◎主要農作物種子法にかわる北海道独自の条例制定を求めめる意見書

我が国の食と農を支えてきた主要農作物種子法の廃止により、今後、稲など種子価格の高騰や、地域条件等に適合した品種の生産・普及などの衰退が懸念されています。

そのため、本道農業の主要農作物の優良な種子の安定供給や品質確保の取り組みを後退させることなく、農業者や消費者の不安を払拭するため、主要農作物種子法にかわる北海道独自の条例を制定するよう北海道に要望しました。

編集後記

去る6月18日に発生した大阪府北部地震及び7月上旬に西日本に甚大な被害をもたらした西日本豪雨により犠牲となられた皆様にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にも心よりお見舞い申し上げます。

▼ここ数年、毎年のように数十年に一度と言われる規模の自然災害が日本全国で頻発しています。これまでに経験したことのないような地震や豪雨がどこで起きても不思議ではないことを改めて胸に刻む必要があるのではないのでしょうか。

▼江別でも夏場に入ってから、大雨に見舞われるなど天候不順が続く、農作物の生育状況が懸念される所です。収穫の秋に向けて好天に恵まれることを祈るばかりです。

▼さて、私たち議会広報の市民と議会の集いに向けて準備作業を進めております。市民の皆様と有意義な意見交換の場となるように努めてまいりますので、多くの皆様のご来場をお待ちしております。